

野坂 京子

今年こそはと誓うダイエット！お正月の餅の数を幾つにするかと悩んでストレス太り。明日から始めるぞ！と、こんな繰り返しに、やっぱり無理かダイエット？？

私たち六名は、力を合わせて、市民の福祉医療教育を最優先にする市政をと、制度の充実や見直し、財源づくり、公正な市政運営を求めてさまざまな提案を行ってきました。

市民生活に軸足をおいた市政こそ、市の発展につながります。

景気悪化から市民を守り、格差や貧困をなくす市政へひきつづきがんばります。

暮らしを守る政治へ 変わる年に 2009年



「景気悪化」を理由にした大企業の大量首切りを放置することはできません。景気悪化のつけを国民に回させないこと、日本経済の軸足を内需に置き、その内需を支える個人消費を増やす「雇用と社会保障」を安定させることが、いま必要です。党議員団は、その立場を示し、具体的な事例とあわせて政治の責任において役割を果たすよう、求めました。

市長は、「深刻な影響を受け止めている。財政は厳しいが考慮したい」と答弁しました。しかし、一方では、「福祉で支えることは重要な要素だと認識もし、市役所の責務だと思うが、負担の公平性もあり、慎重に考える」との答弁もおこなっています。

党議員団が提案した、雇用・経営・暮らしを守るための12の具体策を国に求めた意見書も全会派一致で採択されました。

市内すべての事業所への雇用要請、低所得者などの社会的弱者への医療や福祉の援助、市役所内の外部委託の仕事も含めた雇用の保障について、具体化を求めて全力をあげます。

国民の暮らしを守る国への意見書、全会派で採択

- ・雇用・経営を守り市町村の実情に応えられる景気対策を求める意見書
- ・原油・肥料・飼料価格の高騰に関する政策を求める意見書
- ・京都職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)の存続を求める意見書
- ・協同労働の協同組合法(仮称)の制定を求める意見書

未来像、描けるまちづくりを

阪急長岡天神駅周辺整備を市民の願うものに

「阪急長岡天神駅周辺整備構想」が今、検討委員会で策定中です。5月には線路の高架化（連続立体交差化）を含む中間報告が出されました。また、アゼリア通りのバリアフリー化のため、一方通行化の「社会実験」も打ち出されています。

せまい踏切の安全や駅前広場は多くの市民の願いであり、一刻も早い実現が望まれます。しかし高架化は100億円以上の市税を使い、30年くらいかかる大事業です。また、高架化をおこなう権限は市ではなく京都府です。数十年前から何度も出されてきた駅前整備構想が進まなかったのは、高架化ありきの構想だったからです。

日本共産党は、議論の経過からくわしく市民に知らせるように求めるとともに、「絵に描いた餅」にしないよう、まずは駅前広場をつくるなど、高架化の可否にかかわらずできることから具体化していくように提案しました。



安心・安全の消防強化を

37年前に建築された長岡京市消防署は、大規模な耐震補強が必要です。改修工事には多額の経費が必要ですが、10数年後にはいずれ建替えが必要なことから、二重投資にならないよう今のうちに建替えるよう求めました。

また、南海・東南海地震などを想定し、乙訓消防と市、消防団、地域の自主防災会などが連携できるマニュアルを作ること、職員定数より10人も少ない現在の体制について、市民の安心・安全のための職員増員を求めました。

市長は、建替えは必要と認めながらも、財政が厳しいこと、乙訓消防として建替えに2市1町の了解があることを理由に、改修工事にとどめる考えを示しました。しかし、地震など広域災害に向けた、乙訓消防と行政、消防団、自主防災会が連携するマニュアルは、作る方向で検討すると約束しました。

大阪成蹊大学の移転構想

調子一丁目にある大阪成蹊大学芸術学部（以前の成安短大）が、茨木市に3年後に移転する構想を発表しました。

大阪成蹊大は市内で唯一の4年制大学として、小中学校でのボランティアや、「はっぴいバス」などのデザイン、市民向け生涯学習「ものづくり学校」などで、地域と連携した教育として文部科学省の「質の高い教育プログラム」に選定されるなど実績をあげています。

地域に根付いた大学は大切な存在であり、長岡京市に残ってもらう働きかけが必要だと、市長の見解をたずねました。市長も「構想はまことに残念」と答えています。



値上げは適切か？

昨年9月、小学校の給食費を月額3600円から来年度4000円に値上げする通知が学校長名で保護者に出されました。

景気悪化の中、通知だけでは保護者への十分な説明とはいえません。

また、学校給食は毎年度、各学校長より会計報告がされていますが、各校1000万円を超える公金であるにもかかわらず会計監査をしていません。そうした問題点を指摘し、今後さらに保護者の理解が得られる説明や給食費のあり方について改善を求めています。



後期高齢者医療制度

7%しか賛成しない制度は廃止！



「後期高齢者医療制度の廃止を国に求めている」との請願に、共産党・民主フォーラム・ほうれんそうの会が賛成、保守・公明党が反対し、12対12の同数となり、議長採決で否決されました。市議会では、昨年6月にも制度の廃止を求める意見書が同様の結果で否決されています。

公明党は反対討論で、「2000年、参議院では『老人医療制度にかわる新しい制度の創設』を共産党以外の賛成で決議した。説明不足で混乱したが、NHK調査でも『廃止せず見直し』が5割以上、『このままでいい』も7%であり、廃止は逆行だ」など主張しました。

共産党は、「国民の7%しか賛成してしない制度は廃止すべきだ」と賛成討論しました。

公共施設の管理・運営を公正で透明なものに

国の法「改正」で長岡京市では2005年度から「指定管理者制度」を導入し、現在13の公共施設の管理・運営を民間の企業や外郭団体、NPO法人に委ねています。

その一つ、中央生涯学習センターについて、委託先企業と交わしている「収支決算後に指定管理料（委託料）と支出との間に差が出た場合、黒字なら一定割合額を市に返納する、赤字なら市が追加する」との協定に反して、年度途中で収益を分けあっていたことが党議員団の調査でわかり、前回議会で厳しく改善を求めました。

「指定管理者制度」は、財界が「公共サービスを市場に開放せよ」と地方自治法を改悪させ始めた制度です。安あがりや儲けの場所になっていないか、予決算は公正なものか、協定の内容は市民サービスを後退させていないか、など、党議員団は調査を行ってきました。

調査を通して、どの施設も年度協定書はほぼ同じなのに、収益を全額市に返納しているところと、全く返納していないところがあること、アルバイト時間給が市のアルバイト人件費より安くなっているところ、委託されている法人に施設管理・運営の時間中に別の事業を委託していた疑いがあるところ、など、さまざまな施設での問題点が浮かび上がりました。

そうした問題を指摘し、行政内でも議会でも情報をガラス張りにすること、改善を行うこと、行政内のチェック体制を確立することを求めました。市は、「不十分な点があり、適切に助言、指導ができるよう努めていきたい」と答弁しました。

水に見通しのない「水道ビジョン」

「上下水道事業懇談会*」がひらかれ、今後10年の基本方針となる「水道ビジョン」が議論されています。ところが「ビジョン」の素案は、地下水については「西山森林整備に参加し保全につとめる」としかなく、府営水については全くふれていません。

「ビジョン」というなら、「市民にどんな水を供給するのか」が最も大事なはずで、地下水をどう守り、有り余る府営水をどうするのか示すように求めました。

たとえば福井県大野市では・・・

「昭和50年代の地下水位をとりもどす」目標のもと、地下水涵養のメカニズムを総合的に調査。井戸の水位を毎日測定し、分析結果もあわせてHPで報告。水位が低下すると「注意報」などを発令し市民に節水をよびかける。雨水の浸透や、冬季の田を利用した地下水涵養など、総合的にとりこんでいる。

*上下水道事業懇談会

専門家、団体代表、公募市民などで構成し、水道事業の経営問題や将来計画について、市長の諮問を受けて検討、答申するための審議会です。以前にも、水道料金や下水道料金についての検討を行ってきました。

議案・意見書案・請願などに対する態度

- ◆議案◆12月議会に提案された補正予算などの全議案に賛成。
- ◆意見書案・請願◆1面の意見書案、後期高齢者医療制度の廃止を求める請願以外に、「危険な気候を回避するために「気候保護法」の制定を求める意見書（案）」「原油・肥料・飼料価格の高騰に関する請願」「社会福祉施設等の福祉人材確保対策の具体化と充実を求める意見書採択についての請願」「私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼稚園教育振興助成に関する請願」に賛成。

12月議会 一般質問

今号で紹介した以外に党議員団が質問した主なテーマです。

教育

- ・府から移譲される婦人教育会館の今後の活用について
- ・学童保育の70名を超えるクラブと指導員の安定雇用について

農政

- ・イノシシ・シカ・アライグマによる農作物の被害を防ぐために



あなたのご意見を
きかせてください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741
e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

12月議会で日本共産党が提案し、全会一致で採択された景気対策の意見書の内容をお知らせします。なお、麻生首相に対しては直接、志位和夫・日本共産党委員長が党首会談でより詳細な申し入れをおこなっています。

雇用・経営を守り市町村の実情に応えられる景気対策を求める意見書

アメリカの金融危機に端を発した急速な景気悪化は、日本経済に大きな打撃を与えており、雇用や経営、国民生活を守る対策が急がれる。

大企業が減益見通しを理由として、現段階でもすでに3万人を超える解雇が出ているなど、派遣社員や期間社員など非正規雇用の労働者を大量に解雇する計画や、高校や大学の来春卒業生への内定の取り消しが相次ぐなど、雇用をめぐる企業の対応が国民の不安を大きくしている。

大企業による突然のいわゆる「派遣切り」「雇い止め」通告は、その対象となる労働者の職だけでなく、住む場所さえ奪われるなど、事態は深刻である。

中小企業・中小業者では、今年10月の倒産が6年ぶりの高水準となっている。また、3社に1社が「年末に向けて資金繰りがいっそう厳しくなる」と民間調査機関に回答しているなど、年末に向けて膨大な倒産の危機に直面している。

国民生活では、将来への不安もあいまって消費の落ち込みが著しい。内閣府が発表した今年10月の消費動向調査でも、消費者態度指数を構成する「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4指標すべてが前年同月より悪化した。

国におかれては、こうした非常に厳しい国民の雇用・経営・生活の実態と市町村の実情に応える、有効な景気対策に緊急に取り組まれるよう、下記事項について強く要望する。

記

1. 企業による一方的な大量解雇や内定取り消しなどを禁止し、雇用の確保に取り組むよう、強力な指導を行うこと。
2. 必要な場合には、雇用調整助成金を活用して雇用を維持するとともに、派遣社員、期間社員など非正規労働者を同制度の対象にするなど、雇用調整助成金制度の拡充などをはかること。
3. 離職に際しては、「本人同意」を原則とし、再就職のあっせんと、再就職までの生活資金や住居の保障など、労働者の生活と再就職への責任を果たさせること。

4. 雇用保険から排除され未加入だった労働者も含めて、**失業者、求職者への生活援助制度、住宅援助制度**をつくり、職業訓練への支援を抜本的に拡充すること。
5. **雇用保険の失業給付を改善し、給付期間を緊急に延長**すること。「雇い止め」の場合も、「会社都合」の離職者として給付すること。離職者が雇用保険未加入であった場合は、「遡及加入」の手続きをとるように企業を指導すること。
6. **失業者の生活と再就職支援のための総合的な相談窓口を、全国のハローワークに緊急に設置**すること。
7. 「緊急地域雇用特別交付金」を復活・拡充させる、自治体の雇用創出の取り組みを支援するなど、国と自治体が協力して**失業者などへの仕事づくり**をすすめること。
8. 銀行による**貸し渋り・貸しはがしを禁止**し、中小企業への資金供給の責任を果たさせること。
9. 下請け企業の相談窓口を設け、**下請け企業への単価切り下げなどを厳しく取り締まる**こと。
10. **中小企業への信用保証を100%に戻し、全業種に適用**できるようにすること。
11. **中小企業の仕事確保**のために、地方自治体が中小企業向けの仕事おこしとして取り組んでいる事業を促進するため、国としての支援を強化すること。
12. 「**定額給付金**」は、市町村の実情と意見および現在明らかになっている諸問題を受け止め、すべての国民の消費活動に効果のある内容にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月17日

京都府長岡京市議会

宛先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

中小企業庁長官

内閣官房長官